

学 位 論 文 要 旨

氏 名 中山 智貴

題目 民主社会への「文化的参加」を目指す子どもの市民性育成論
－学校と社会の共同創造を目指すドイツ文化・政治教育からみた地域協働の探究－

学位論文要旨（和文2,000字又は英文1,000語程度）

本研究は、学校と社会の連携による地域協働体制の構築に関して、ドイツ文化・政治教育における共同創造の取り組みを事例にして、民主社会への「文化的参加」を目指す市民性育成論を解明しようとするものである。そこで上記の研究目的を達成するために、日本のミュージアムを対象とした質的研究の成果に基づいて得られた実証的課題を踏まえた「規範的・原理的研究（草原ほか2015）」の方法論に基づく。本研究の理論的枠組みとして、第1章では個人的条件・構造的条件の統合を目指したドイツの参加概念に依拠した。第I部の構成は、以下の通りである。まず、第2章において、これまでの学校と社会の連携体制を検討するために、「地域協働カリキュラム」という分析視点を設定した。この分析視点は、第1章で援用した参加枠組みをもとにし、①どのような目的性を持ち（カリキュラムにおける参加の個人的条件）、②異なる機関の協働をデザインするか（カリキュラムにおける参加の構造的条件）、の2点に着目するものである。次に、第3章では、地域協働カリキュラムにおける地域コミュニティの視座の検討を行った。ここでは、地域協働カリキュラムの事例として、代表的な事例である博学連携を取り上げた。ミュージアムで学校との連携・協働に従事する学芸員の語りに着目し、質的調査を実施した。ミュージアムという地域コミュニティの視座から地域協働カリキュラムの現状を分析することで、従来閉ざされてきたカリキュラムにおける地域の目的性を明らかにし、当事者であるミュージアムがカリキュラムにおける自身の役割をどのように理解しているのかに注目することを可能にした。また、学芸員の特徴的なスタンスを示す事例として、石川県西田幾多郎記念哲学館および豊田市郷土資料館の事例を取り上げた。

第II部の構成は、以下の通りである。第II部では、第I部の課題を引き継ぎ、学校と社会の連携における特徴的な事例である現代ドイツの文化・政治教育とその節合に着目し、民主社会への「文化的参加」を目指す市民性育成論の解明を進めた。まず、第4章では、現代ドイツにおける文化・政治教育の節合点としての「文化的参加（Kulturelle Teilhabe）」に注目し、文化的表現形式の獲得や文化的・社会的生活への参加を目指す文化教育と、個々の市民としての政治的能力の獲得を目指す政治教育の関係性を整理した。また、ドイツにおける「文化的参加」の展開と特質を、政策的視点から分析した。ドイツにおける教育文化政策の特徴である「文化分権主義」、「州の文化高権」、「補完性の原則」をもとに、藤野（2020）が示した文化政策の構造図を援用し、連邦国家レベル及び州レベルにおける、政府・行政セクター、市民社会セクター、の2点に着目して、「文化的参加」の展開と特質を明らかにした。連邦・州政府レベルにおける「文化的参加」の位置の分析を通して、「文化的参加」を実現するアプローチとして、①諸コンピテンシやアイデンティティの形成による個人の自己形成アプローチ、②芸術や文化を通じた包括的な参加を目指す社会的結束アプローチ、③社会参加の基礎を形成する問題解決アプローチ、の3類型があることを示した。この3類型に基づき、具体的な事例を取り上げていく。まず、ハンブルク州で取り組まれたヒストリーマシンのプロジェクトの分析を通して、親和的空間を媒介する「文化的参加」の実現を目指した事例である（第5章）。ここでは、デジタルマップというオンライン空間を軸としながら、子どもが自身の関心に合わせた作品づくりを通じた自発的な学びを促す親和的空間を媒介していた。次に、ベルリンの博物館島にあるハウス・バステイアン文化教育センター（Haus Bastian Zentrum für kulturelle Bildung）が中心となってイスラム美術館との協働で開発した博物館型の教育プロジェクトを事例とした熟議的空間を媒介する「文化的参加」の実現を目指した事例である（第6章）。PB in Museenは、歴史的史料が現代社会においてどのようなシンボルとして用いられているかに着目することで、右派ポピュリズムを題材としながら過去と現在との関連性について展示をもとに議論する熟議的空間を媒介していた。そして、フランクフルト・ユダヤ博物館で実施された、ユダヤ人の歴史や文化を通して「差別」や「対立」に関する学習を目的とした博物館型の教育プロジェクトで、闘技的空間を媒介する「文化的参加」の実現を目指した事例である（第7章）。

これらを踏まえて、第8章では、これまでの議論を総合的に考察し、民主社会への「文化的参加」を目指す市民性育成論の論理を明らかにする。まず、①親和的空間を媒介する「文化的参加」の実現、②熟議的空間を媒介する「文化的参加」の実現、③闘技的空間を媒介する「文化的参加」の実現、の3つの空間における「文化的参加」の実現性を整理する。終章では、本研究の知見について、民主社会への「文化的参加」を目指す子どもの市民性育成論の観点から整理し、本研究のまとめとした。